

平成 29 年度 機構・定員等審査結果（概要）

内閣人事局においては、8月末に各府省から提出のあった平成 29 年度機構・定員要求について、内閣の方針（注）に基づいて審査を行い、重要課題への重点化や、府省の枠を超えた機構・定員の再配置を実施しました。

（注）「国家公務員の総人件費に関する基本方針」（平成 26 年 7 月 25 日閣議決定）、「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」（同）及び「平成 29 年度内閣の重要課題を推進するための体制整備及び人件費予算の配分の方針」（平成 28 年 8 月 2 日内閣総理大臣決定。以下「平成 29 年度人件費予算の配分の方針」という。）

1 機構（主なもの） ※名称は仮称

外務省

外交実施体制の整備による総合的な外交力の強化

- ・ 3 在外公館の新設
（アフリカ連合日本政府代表部（本部：エチオピアのアディスアベバ）、
在キプロス日本国大使館、在レシフェ日本国総領事館（ブラジル））

厚生労働省

医療・保健の重要施策に係るトップマネジメントの強化

- ・ 医務技監（事務次官級）の新設

働き方改革、少子化対策・子育て支援、生産性向上の推進・強化のための体制整備

- ・ 雇用環境・均等局、子ども家庭局、人材開発統括官（局長級）の新設
（上記 2 項目について、職業能力開発局、雇用均等・児童家庭局、
医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部、職業安定局次長、
職業安定局派遣・有期労働対策部等の廃止）

環境省

放射性物質汚染対策の加速化のための推進体制の一元化及び持続可能な社会実現に向けた機動的・総合的な環境政策の推進のための体制整備

- ・ 環境再生・資源循環局の新設
- ・ 総合環境政策統括官（局長級）の新設
- ・ 福島地方環境事務所の新設（東北地方環境事務所から福島県域を独立）
（総合環境政策局、放射性物質汚染対処技術統括官等の廃止）

原子力・放射線利用の更なる安全確保のための体制整備（原子力規制委員会）

- ・ 原子力規制庁 原子力規制技監（外局の次長級）の新設
（長官官房技術総括審議官等の廃止）

防 衛 省

指揮・幕僚機能の整備

- ・陸上自衛隊陸上総隊の新編（中央即応集団の廃止）

個人情報保護委員会

マイナンバーの監視・監督業務、改正個人情報保護法^(注)等の施行準備等のための体制整備

- ・事務局 次長の新設（事務局 参事官等の廃止）

(注) 個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 65 号）。

総 務 省

行政評価に関する調査機能の機動性・戦略性の向上、実効性確保のための体制整備

- ・府県単位機関の行政評価事務所(38)のうち(32)を廃止し、ブロック機関の管区行政評価局等に機能集約

この他、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 80 号）により新たに導入された高位の専門スタッフ職について、外務省、経済産業省、国土交通省の各省に計 4 ポストを新設。

2 定員

○ 平成 29 年度の定員については、「平成 29 年度人件費予算の配分の方針」に基づき、内閣の重要政策に係るものに重点的に増員を措置し、必要な体制を整備。

○ 特に、①平成 32 年の訪日外国人旅行者 4,000 万人の達成に向けた C I Q の体制、②尖閣領海警備をはじめとする海上保安の体制については、中期的な方針の下、739 人を優先的に措置。

※ 併せて、海上保安庁については、平成 28 年度追加措置として、尖閣への応援派遣船の体制強化のための要員等 104 人を緊急増員（12 月 22 日行政機関職員定員令改正閣議決定）

- ▶ C I Q（訪日外国人対応）の体制整備（財務省(税関)、法務省(入国管理)、厚労省・農水省(検疫)) …510 人
- ▶ 海上保安の基盤強化（海上保安庁）…229 人（ほか時限増員 5 人）

○ その他の分野については、前掲の方針に基づき、全体として増員を抑制しつつ、メリハリある措置を行い、前掲の C I Q 等を含め、全体で 3,016 人の増員を措置。

※ これに加えて、復興関連などの臨時的な課題に対応するための時限増員（454 人）を措置

- <主な増員措置の内容（その他分野）> （数字は時限増員を含む。一部重複あり。）
- ▶ テロ対策をはじめとする治安対策の強化（警察庁、法務省 等）…591 人
 - ▶ 各府省の情報セキュリティ対策（各府省）…60 人
 - ▶ 国際租税回避への対応（財務省）…179 人
 - ▶ 働き方改革等の推進（厚生労働省 等）…98 人
 - ▶ 外交実施体制の整備（外務省 等）…129 人
 - ▶ 観光立国の推進（国土交通省、環境省 等）…88 人
 - ▶ 原子力規制・原子力災害対応の強化（環境省 等）…96 人
 - ▶ 東日本大震災・熊本地震からの復旧・復興（復興庁、国土交通省、環境省 等）…124 人

○ 一方、行政の I C T 化、民間能力の活用等の業務改革の推進等により、▲5,602 人の定員を合理化。

【審査結果（全体）】

	平成 29 年度 当初要求	平成 29 年度 審査結果	(参考) 平成 28 年度実績
増員	6,578 人	4,952 人	5,141 人
新規増員	4,615 人	3,016 人	3,075 人
業務改革による 再配置(注 1)	1,963 人	1,936 人	2,066 人
減員	▲5,567 人	▲5,602 人	▲5,751 人
差引（時限増員除く）	1,011 人	▲650 人	▲610 人

(注 1) 各府省が業務改革の取組により合理化した定員を、業務量が増大した部門に再配置するもの。

(注 2) 以上のほか、時限増員として、平成 29 年度 454 人、平成 28 年度 444 人を措置。

(注 3) 平成 28 年度実績には、年度途中の緊急増員を含む。

○ このほか、国家公務員の仕事と育児の両立支援等のための取組として、産前・産後休暇等の取得実態に応じ、各府省に別途 148 人の定員を措置。

上記の機構・定員審査により新設された官職については、その職責に応じて級格付。また、既存官職については、1,883 の級の切上げ、3,561 の級の切下げ。

平成29年度定員審査結果について

(単位：人)

行政機関名	平成29年度審査結果					平成29年度末定員	主な増員事項 【数字の()は時限増員で、外数】
	新規増員 (時限増員を除く) ①	業務改革 による 再配置 ②	減員 ③	差引 ①+②+③	時限 増員		
内閣の機関	19	5	▲19	5	(1)	1,202	サイバーセキュリティに係る政府人材の確保・育成及び内閣サイバーセキュリティセンターの体制強化等8、国際テロ等に関する情報の分析体制強化のための体制の整備1
内閣府	192	108	▲242	58	(35)	14,659	
内閣府本府	27	17	▲45	▲1	(9)	2,333	観光立国実現に資する迎賓館の一般公開・特別開館の実施等のために必要な体制の整備5、休眠預金等の活用に関する事務実施のための体制整備2、宇宙基本計画を指針とする政策の着実な推進のための体制整備2(1)
宮内庁	6	4	▲9	1	(0)	1,005	側近及び侍側奉仕に関する事務体制の強化3、皇室関係施設の公開拡充に関する事務体制の強化3
公正取引委員会	10	0	▲18	▲8	(0)	832	サイバーセキュリティ対策及び情報化に関する業務体制の強化・拡充2、下請法違反事件に対する取締り体制の強化・拡充4、農業分野に関する独占禁止法違反行為についての地方における端緒発掘体制の強化・拡充4
国家公安委員会	105	65	▲139	31	(18)	8,477	国際テロ対策の強化35(15)、サイバー空間の脅威への対処能力の強化30(2)、組織犯罪対策の強化18、生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進21(1)
個人情報保護委員会	19	7	▲1	25	(0)	103	マイナンバーに係るシステムセキュリティ対策の強化及び監視・監督体制の強化3、個人情報保護法改正に係る国際協力構築に向けた体制整備2、個人情報の利活用に係る企画・立案体制の整備3、個人情報保護法改正による業務移管に伴う体制整備4
金融庁	18	13	▲27	4	(0)	1,575	国民の安定的資産形成の支援、市場環境の整備等5、金融仲介機能の質の改善に向けた対応等6、フィンテック等新たな動きへの対応、サイバーセキュリティ対策等7
消費者庁	7	2	▲3	6	(8)	334	政府関係機関の地方移転に向けた取組のための体制整備1(6)、改正特定商取引法の執行体制の整備1(1)、情報セキュリティ対策及び情報化のための体制強化1
復興庁	0	0	0	0	(5)	202	原子力災害からの復興に係る業務実施体制の強化(2)、東北地方への交流人口拡大及び観光復興に係る体制強化(2)、被災地の水産加工業等の復興支援に係る業務実施体制の強化(1)
総務省	47	21	▲90	▲22	(7)	4,804	
総務省 (除く公調委)	47	21	▲90	▲22	(7)	4,769	安定的な地方税財源の確保のための体制整備4、生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI等の活用推進のための体制整備4、適時的確な統計の整備・提供のための体制整備5
公害等 調整委員会	0	0	0	0	(0)	35	
法務省	690	420	▲971	139	(65)	53,107	出入国管理体制の充実強化220、刑務所等体制等の充実強化217、検察体制の充実強化137、法務局体制の充実強化51(46)、保護観察体制等の充実強化38、公安調査体制の充実強化16(17)
外務省	105	48	▲102	51	(32)	6,058	安全対策(情報収集・分析含む)分野44、積極的平和主義・グローバル課題への対応35(7)、地方を含む日本を元気にする経済外交の展開7(19)、外交基盤体制の強化10(6)
財務省	811	567	▲1,317	61	(44)	71,420	財務局46(4)(情報通信技術の進展等に対応した金融監督等25、少子高齢化に対応した国有財産有効活用21等)、税関226(観光立国実現に向けた計画的体制整備220等)、国税庁530(40)(税制改正等への対応364、国際的な租税回避等への対応136(40)等)
文部科学省	20	14	▲37	▲3	(4)	2,116	教育再生の実行のための体制整備10(3)、科学技術イノベーションに適した環境創出のための体制整備4、文化芸術立国の実現のための体制整備5(1)
厚生労働省	291	245	▲646	▲110	(23)	31,654	観光立国推進のための検疫体制50、同一労働同一賃金の実現のための都道府県労働局の体制の強化13、国際感染症及び薬剤耐性(AMR)対策の推進に係る体制強化9
農林水産省	110	0	▲480	▲370	(37)	21,341	農林水産物・食品の輸出促進のための体制強化39(25)、土地改良事業の競争力強化・災害対策18(5)、素材生産増強の体制強化9、森林鳥獣害対策3、悪質・巧妙化する外国漁船の漁業取締り体制強化4
経済産業省	61	61	▲163	▲41	(5)	7,963	エネルギー政策の着実な実行30(2)、審査官の充実等による知財政策の推進15(3)、諸外国との経済連携強化5、中小企業の経営力強化5
国土交通省	472	435	▲1,231	▲324	(117)	58,483	防災・減災対策や社会資本の老朽化対策等の体制強化76(33)、海上保安の基盤強化229(5)、公共交通の安全確保等の体制強化73(1)、持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化93(78)
環境省	59	12	▲35	36	(51)	3,042	福島環境再生事務所の体制強化(26)、国立公園満喫プロジェクト実施体制の整備5(15)、PCB廃棄物処理のための体制整備(8)、情報セキュリティ対策及び情報化のための体制強化3、原子力規制委員会の体制強化44
防衛省	139	0	▲269	▲130	(28)	20,974	平和及び安全のための切れ目のない体制の構築57(18)、米国をはじめとする関係諸国との協力体制の強化17(2)、情報収集・分析体制とサイバーセキュリティ体制の強化27、防衛生産・技術基盤の強化、防衛装備取得改革及び研究開発の推進12(1)
合計	3,016	1,936	▲5,602	▲650	(454)	297,025	

(注1) 上記の「新規増員」(①欄)には、特殊要因である時限増員(454人)を含まず、振替を含む。また、「減員」(③欄)には、振替を含む。

(注2) この他、国家公務員の女性活躍とワークライフバランスの推進のため、行政機関全体に別途148人の定員を措置。

(注3) 平成29年度末定員は、時限増員(454人)及び女性活躍・WLB推進のための定員措置(148人)を加えたもの。